

# 北空知支署の地表処理実施箇所における取組

～新たな木質バイオマス供給源と低コスト造林との組み合わせへの取組～

空知森林管理署北空知支署

## 【背景と現状】

- 地表処理による天然更新を実施してから約30年経過した林分が北空知支署管内の国有林に200箇所以上あり、現状把握と成績の良否について原因究明が必要。
- 木質バイオマスの供給量不足が懸念されることから、人工林や育成天然林のほかに安定供給するための資源確保が必要。
- コンテナ苗や低密度植栽のほか、新たな低コスト化への取組が必要。

## 【目的】

地表処理実施箇所における木質バイオマス利用を考慮した伐採方法と、植栽以外の低コストな造林技術の確立と普及を目指す。



## 【平成28年度の取組】



- ① 天然発生木のバイオマス利用  
天然更新箇所（地表処理）における木質バイオマス利用を考慮した間伐等の伐採方法と、その効率性・採算性の検証に向けて、除伐を実施し、伐採後の本数や成長量などから伐期までのコスト計算を実施。
- ② 天然更新箇所の保育  
地表処理による天然更新や除伐等の保育方法確立のため、北大雨龍研究林との連携による相互交流現地見学会を7月15日に北大雨龍研究林内にて、10月3日に国有林内にて実施、地拵や地表処理、天然更新箇所の除伐などについて意見交換を行った。
- ③ 技術情報の情報発信  
地表処理実施箇所の木質バイオマス利用を考慮した伐採方法、更新後の保育方法について、市町村森林計画実行管理推進チーム（森林経営計画推進班）会議にて情報提供を行ったほか、地表処理実施箇所の保育方法について「北の国・森林づくり技術交流発表会」等による技術情報の発信。
- ④ 木質バイオマス資源の団地化  
木質バイオマス資源の安定供給のための立木販売箇所の売払いの実施、木質バイオマス資源の安定供給に向けた取り組みの推進。

## 【成果】

- ① コスト計算の結果、更新完了後25年間除伐などの保育作業を実施してこなかったため、成林しているものの過密状態となり肥大成長が無く間伐等による収入に結びつかないことから、更新後の除伐などの保育作業についての指標及びコストの検証が必要である。
- ② 地表処理による天然更新箇所の保育方法を検証するきっかけづくりとなり、民有林への天然更新普及に向けて、表土戻しの検証や除伐時期や回数について統一的な目線での調査等データの蓄積が必要であることがわかった。
- ③ 地表処理実施箇所の保育方法について「北の国・森林づくり技術交流発表会」にて発表し、天然更新の取組については広葉樹資源の育成としても注目されているので今後も継続するべきと評価をいただいた。
- ④ 国有林材の安定供給システム販売により、約2,300m<sup>3</sup>を販売（協定）することができた。

## 【今後の取組】

- 地表処理による低コスト造林の取組として、北大雨龍研究林が研究している天然更新を国有林でも検証するとともに、天然更新や保育方法について民有林への普及を目指す。
- 木質バイオマスの安定供給の取組も引き続き上川3署と連携すると共に、天然更新した林分の木質バイオマスへの利用の可能性について引き続き検証。

